

議案第 39 号

令和 8 年度若狭町下水道事業会計予算

若 狭 町

令和8年度若狭町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度若狭町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		5,090戸
(2) 年間総排水量		2,188,905 m ³
(3) 1日平均排水量		5,997 m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道施設改良事業	事業費 312,340千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		880,926千円
第1項 営業収益		348,834千円
第2項 営業外収益		532,092千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		880,926千円
第1項 営業費用		846,929千円
第2項 営業外費用		32,997千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額257,756千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,254千円及び過年度分損益勘定留保資金245,502千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		396,751千円
第1項 負担金		24,300千円
第2項 出資金		118,993千円
第3項 補助金		119,158千円
第4項 企業債		134,300千円
	支	出
第1款 資本的支出		654,507千円
第1項 建設改良費		314,062千円
第2項 企業債償還金		340,445千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	三方浄化センター 整備事業	千円 500,000	令和8年度	千円 140,000
				令和9年度	360,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設 改良事業	134,300千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,374千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の資金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、274,953千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、200千円と定める。

令和 8 年 2 月 26 日 提 出

若 狭 町 長 渡 辺 英 朗

令和 8 年度若狭町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		880,926		
			348,834		
		1 下水道使用料	348,720		
		3 その他営業収益	114		
	2 営業外収益			532,092	
		1 受取利息及び配当金		400	
		2 他会計補助金		274,953	
		3 雑 収 益		3,003	
		4 長期前受金戻入		253,736	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下 水 道 事 業 費 用		880,926	
	1	営 業 費 用	846,929	
		1 管 き よ 費	5,980	
		2 ポ ン プ 場 費	41,531	
		3 処 理 場 費	217,570	
		5 総 係 費	67,641	
		6 減 価 償 却 費	506,943	
		7 資 産 減 耗 費	7,264	
	2	営 業 外 費 用	32,997	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,697	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000	
		3 雑 支 出	300	
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			396,751		
	1 負 担 金		24,300		
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		19,800	
		2 工 事 負 担 金		4,500	
	2 出 資 金		118,993		
		1 他 会 計 出 資 金		118,993	
	3 補 助 金		119,158		
		1 他 会 計 補 助 金		119,158	
4 企 業 債		134,300			
	1 企 業 債		134,300		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			6 5 4, 5 0 7		
	1 建 設 改 良 費		3 1 4, 0 6 2		
		1 下 水 道 施 設 改 良 費		3 1 2, 3 4 0	
		5 リ ー ス 債 務 支 払 額		1, 7 2 2	
	2 企 業 債 償 還 金		3 4 0, 4 4 5		
1 企 業 債 償 還 金			3 4 0, 4 4 5		

令和8年度若狭町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,602
減価償却費	506,943
資産減耗費	7,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	446
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	92
長期前受金戻入額	△ 253,736
受取利息及び受取配当金	△ 400
支払利息	26,697
未収金の増減額 (△は増加)	538
前払金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,633
小計	265,859
利息及び配当金の受取額	400
利息の支払額	△ 26,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,562

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 308,168
リース債務の増減額 (△は増加)	9,214
国庫補助金等による収入	113,194
工事負担金による収入	4,091
受益者負担金及び分担金による収入	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,669

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,480
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,445
他会計からの出資による収入	118,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,972
資金増減額	△ 6,079
資金期首残高	414,385
資金期末残高	408,306

令和8年度若狭町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		290,923	
ロ 建物	2,251,461		
減価償却累計額	△ 1,346,640	904,821	
ハ 構築物	23,111,173		
減価償却累計額	△ 12,545,349	10,565,824	
ニ 機械及び装置	7,140,937		
減価償却累計額	△ 6,021,076	1,119,861	
ホ 車両運搬具	2,971		
減価償却累計額	△ 2,822	149	
ヘ 工具器具及び備品	4,164		
減価償却累計額	△ 3,580	584	
ト リース資産	13,505		
減価償却累計額	△ 3,205	10,300	
チ 建設仮勘定		190,533	
有形固定資産合計			13,082,995

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産	22,144		
ロ リース資産	0	22,144	
無形固定資産合計			22,144

固定資産合計 13,105,139

2 流動資産

(1) 現金預金 408,306

(2) 未収金 70,032

貸倒引当金 △ 1,220 68,812

流動資産合計 477,118

資産合計 13,582,257

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	956,847	
	(2) リース債務	7,651	
	固定負債合計		964,498
4	流動負債		
	(1) 一時借入金	0	
	(2) 企業債	340,445	
	(3) リース債務	2,187	
	(4) 未払金	48,666	
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,332	
	ロ 法定福利費引当金	674	
	引当金合計	4,006	
	流動負債合計		395,304
5	繰延収益		
	長期前受金	17,254,541	
	長期前受金収益化累計額	△ 10,716,300	
	繰延収益合計		6,538,241
	負債合計		7,898,043

資 本 の 部

6	資本金		5,409,661
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金等	0	
	ロ 工事負担金	306,959	
	ハ その他資本剰余金	159,196	
	資本剰余金合計	466,155	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	191,602	
	利益剰余金合計	191,602	
	剰余金合計		274,553
	資本金合計		5,684,214
	負債資本合計		13,582,257

令和7年度若狭町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	319,746		
	(2) その他の営業収益	114	319,860	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	5,058		
	(2) ポンプ場費	37,411		
	(3) 処理場費	199,406		
	(4) 総係費	57,299		
	(5) 減価償却費	523,238		
	(6) 資産減耗費	6,299		
	(7) その他営業費用	0	828,711	
	営業損失			508,851
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	144		
	(2) 他会計補助金	277,566		
	(3) 雑収益	3,003		
	(4) 長期前受金戻入	259,305	540,018	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,379		
	(2) 雑支出	300	32,679	
	経常損失			1,512
5	特別利益		0	
6	特別損失		0	
	当年度純損失			1,512
	前年度未処理欠損金			188,488
	当年度未処理欠損金			190,000

令和7年度若狭町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		290,923	
ロ 建物	2,251,461		
減価償却累計額	<u>△ 1,311,908</u>	939,553	
ハ 構築物	23,060,468		
減価償却累計額	<u>△ 12,135,932</u>	10,924,536	
ニ 機械及び装置	6,953,089		
減価償却累計額	<u>△ 5,968,476</u>	984,613	
ホ 車両運搬具	2,971		
減価償却累計額	<u>△ 2,822</u>	149	
ヘ 工具器具及び備品	4,164		
減価償却累計額	<u>△ 3,299</u>	865	
ト リース資産	3,564		
減価償却累計額	<u>△ 2,563</u>	1,001	
チ 建設仮勘定	138,124	138,124	
有形固定資産合計			<u>13,279,764</u>

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産	31,047		
ロ リース資産	367	31,414	
無形固定資産合計			<u>31,414</u>

固定資産合計 13,311,178

2 流動資産

(1) 現金預金 414,385

(2) 未収金 70,570

貸倒引当金 △ 970 69,600

流動資産合計 483,985

資産合計 13,795,163

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,157,812	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u> </u>	1,157,812
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		340,445	
(3) リース債務		624	
(4) 未払金		69,299	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,886		
ロ 法定福利費引当金	582		
引当金合計	<u> </u>	3,468	
流動負債合計		<u> </u>	413,836
5 繰延収益			
長期前受金		17,119,256	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 10,462,564</u>	
繰延収益合計			<u>6,656,692</u>
負債合計			<u><u>8,228,340</u></u>

資本の部

6 資本金			5,290,668
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金等	0		
ロ 工事負担金	306,959		
ハ その他資本剰余金	159,196		
資本剰余金合計	<u> </u>	466,155	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	190,000		
利益剰余金合計		<u>190,000</u>	
剰余金合計			<u>276,155</u>
資本金合計			<u>5,566,823</u>
負債資本合計			<u><u>13,795,163</u></u>

令和 8 年度若狭町下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1 下水道事業収益	880,926	891,852	△ 10,926			
1 営業収益	348,834	351,834	△ 3,000			
1 下水道使用料	348,720	351,720	△ 3,000	1 下水道使用料	348,720	下水道使用料
3 その他営業収益	114	114	0	2 手数料	111	排水設備計画確認申請書審査手数料等
				3 雑収益	3	公共柵蓋等
2 営業外収益	532,092	540,018	△ 7,926			
1 受取利息及び配当金	400	144	256	1 預金利息	400	
2 他会計補助金	274,953	277,566	△ 2,613	1 一般会計補助金	274,953	企業債償還利息分等
3 雑収益	3,003	3,003	0	1 雑収益	3,003	原子力立地給付金
4 長期前受金戻入	253,736	259,305	△ 5,569	1 長期前受金戻入	253,736	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1 下水道事業費用	880,926	891,852	△10,926			
1 営業費用	846,929	852,173	△5,244			
1 管きよ費	5,980	5,560	420	11 修繕費	5,700	舗装、マンホール蓋等修繕
				13 委託料	50	清掃委託
				14 使用料及び賃借料	30	土地賃貸借料
				16 材料費	200	設備等修繕材料
2 ポンプ場費	41,531	41,137	394	3 手当	150	職員手当
				11 修繕費	8,200	機器修繕
				12 通信運搬費	160	電話料
				13 委託料	8,120	清掃委託、緊急出動委託、点検委託
				14 使用料及び賃借料	1,351	監視システム利用料、重機借上料、土地賃貸借料、有線情報施設使用料
				17 光熱水費	50	水道使用料
				25 動力費	23,500	電気料
3 処理場費	217,570	217,482	88	2 給料	7,540	職員給料
				3 手当	90	職員手当
				11 修繕費	7,600	機器修繕
				12 通信運搬費	440	電話料
				13 委託料	104,110	汚泥運搬、施設点検、水質臭気検査等
				14 使用料及び賃借料	120	監視システム利用料、有線情報施設使用料
				17 光熱水費	990	水道使用料

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
				18 備消耗品費	1,750	消耗品
				21 手数料	22,980	汚泥処理手数料
				23 薬品費	14,980	消毒剤、凝集剤
				24 燃料費	970	処理場燃料代
				25 動力費	56,000	電気料
5 総係費	67,641	58,457	9,184	2 給料	23,765	職員給料
				3 手当	10,718	職員手当
				4 法定福利費	8,097	共済費、社会保険料
				5 被服費	465	作業服等
				6 印刷製本費	999	納入通知書等印刷
				8 報償費	36	審議委員会謝礼
				9 旅費	338	普通旅費
				12 通信運搬費	744	電話料、システム通信費
				13 委託料	9,262	料金システム保守委託、会計支援委託等
				14 使用料及び賃借料	85	有料道路通行料、プリンターリース料
				17 光熱水費	726	電気料
				18 備消耗品費	764	消耗品
				19 負担金	4,614	退職手当組合負担金、下水道協会負担金等
				20 保険料	129	賠償責任保険
				21 手数料	1,128	口座振替、納付書収納、口座振込手数料
				28 車両費	1,515	車検費用等

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
				32 貸倒引当金繰入額	250	貸倒見込額
				33 賞与引当金繰入額	3,332	次年度支給対象賞与分
				34 法定福利費引当金繰入額	674	次年度支給対象賞与分
6 減価償却費	506,943	523,238	△16,295	35 有形固定資産減価償却費	497,672	建物、構築物、機械等
				36 無形固定資産減価償却費	9,271	料金システムライセンス料等
7 資産減耗費	7,264	6,299	965	37 固定資産除却費	7,264	更新資産等減耗費
2 営業外費用	32,997	38,679	△5,682			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,697	32,379	△5,682	1 企業債利息	26,455	企業債償還利息
				2 一時借入金利息	188	一時借入金利息
				3 支払利息	54	リース利息
2 消費税及び地方消費税	6,000	6,000	0	1 消費税及び地方消費税	6,000	消費税
3 雑支出	300	300	0	2 その他雑支出	300	過年度還付金
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1 資本的収入	396,751	367,541	29,210			
1 負担金	24,300	54,000	△ 29,700			
1 受益者負担金及び分担金	19,800	22,800	△ 3,000	1 分担金	19,800	下水道新規加入金
2 工事負担金	4,500	31,200	△ 26,700	1 工事負担金	4,500	公共柵設置、移設等
2 出資金	118,993	158,831	△ 39,838			
1 他会計出資金	118,993	158,831	△ 39,838	1 一般会計出資金	118,993	企業債償還元金分
3 補助金	119,158	66,610	52,548			
1 他会計補助金	119,158	66,610	52,548	1 国庫補助金	85,000	
				2 県補助金	34,158	
4 企業債	134,300	88,100	46,200			
1 企業債	134,300	88,100	46,200	1 企業債	134,300	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額		比 較 増 減	節		説 明
	本 年 度	前 年 度		区 分	金 額	
1 資本的支出	654,507	632,161	22,346			
1 建設改良費	314,062	256,654	57,408			
1 下水道施設改良費	312,340	255,400	56,940	13 委託料	181,940	三方浄化センター整備事業等
				15 工事請負費	130,400	杉山処理区統合に伴う下水道管工事等
5 リース債務支払額	1,722	1,254	468	1 リース債務支払額	1,722	料金システムリース料
2 企業債償還金	340,445	375,507	△35,062			
1 企業債償還金	340,445	375,507	△35,062	1 企業債償還金	340,445	企業債償還元金

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		(1) 7		31,305	14,296	45,601	8,773	54,374	
前年度		(1) 6		28,063	13,182	41,245	7,888	49,133	
比 較		(0) 1		3,242	1,114	4,356	885	5,241	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	864	767	2,000		565			5,546	4,554
	前年度	978	767	1,833		462	336		4,857	3,949
	比 較	△114		167		103	△336		689	605

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		6		23,765	14,296	38,061	7,575	45,636	
前年度		5		20,523	13,182	33,705	6,690	40,395	
比 較		1		3,242	1,114	4,356	885	5,241	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	864	767	2,000		565			5,546	4,554
	前年度	978	767	1,833		462	336		4,857	3,949
	比 較	△114		167		103	△336		689	605

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		(1) 1		7,540		7,540	1,198	8,738	
前年度		(1) 1		7,540		7,540	1,198	8,738	
比 較									

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本年度									
	前年度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,242	給与改定に伴う増減分	3,242		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,114	制度改正に伴う増減分	1,114		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行政職 (一)
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	328,600
	平均給与月額 (円)	362,383
	平均年齢 (歳)	44.01
令和7年4月1日現在 (当初予算計上時)	平均給料月額 (円)	340,660
	平均給与月額 (円)	383,000
	平均年齢 (歳)	48.00

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	国の制度	
		行政職 (一)	
高校卒	200,300	200,300	
大学卒	232,000	総合職	240,400
		一般職	232,000

ウ 等級別職員数

区 分		行政職 (一)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	6 級	() 1	() 16.7
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 16.7
	3 級	() 2	() 33.3
	2 級	()	()
	1 級	() 2	() 33.3
	計	() 6	() 100.0
令和7年4月1日現在 (当初予算計上時)	6 級	() 1	() 20.0
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0
	3 級	() 2	() 40.0
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 20.0
	計	() 5	() 100.0

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職種		
				行政職（一）		
本 年 度	職員数（A）	（人）	6		6	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	6		6	
	号給数別内訳	2号給	（人）	2		2
		4号給	（人）	4		4
		6号給	（人）			
		8号給	（人）			
比較（B）／（A）	（％）	100.0		100.0		
前 年 度	職員数（A）	（人）	5		5	
	昇給に係る職員数	（B）（人）	5		5	
	号給数別内訳	2号給	（人）	1		1
		4号給	（人）	4		4
		6号給	（人）			
		8号給	（人）			
比較（B）／（A）	（％）	100.0		100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2月			
本年度	2. 3 2 5月分	2. 3 2 5月分	4. 6 5月分	有	
前年度	2. 3 0月分	2. 3 0月分	4. 6月分	有	
国の制度	2. 3 2 5月分	2. 3 2 5月分	4. 6 5月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	有	
国の制度 (支給率等)	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	有	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国に同じ	
住居手当	国に同じ	
通勤手当	国に同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳										
					企業債	建設改良 積立金	国 庫 補助金	過年度損 益勘定留 保資金							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	三方浄 化セン ター整 備事業	8	千円 140,000	千円 63,000	千円 —	千円 77,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 140,000	千円 140,000	千円 —	% 28.0	—
			9	360,000	162,000	—	198,000	—	—	—	—	—	360,000	—	—
			計	500,000	225,000	—	275,000	—	—	—	140,000	140,000	360,000	28.0	—

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区
公共下水道事業	三方処理区、熊川処理区、三宅処理区、海越処理区
農業集落排水事業	三十三地区、田井地区、遊子地区、上中鳥羽地区、瓜生地区、杉山地区、堤地区、野木地区
漁業集落排水事業	世久見地区、小川地区、神子地区、常神地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	161,510	138,600	17,022	317,132
営業費用	400,697	371,914	50,476	823,087
営業損益	△239,187	△233,314	△33,454	△505,955
経常損益	48,381	△38,736	△11,247	△1,602
セグメント資産	7,302,802	5,975,192	304,263	13,582,257
セグメント負債	4,540,510	3,133,325	224,208	7,898,043
その他の項目				
他会計繰入金	315,969	63,531	14,446	393,946
減価償却費	255,293	239,241	12,409	506,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△66,948	△150,788	4,830	△212,906

Ⅲ リース取引により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。